

2024年12月  
(前期比季節調整値版)

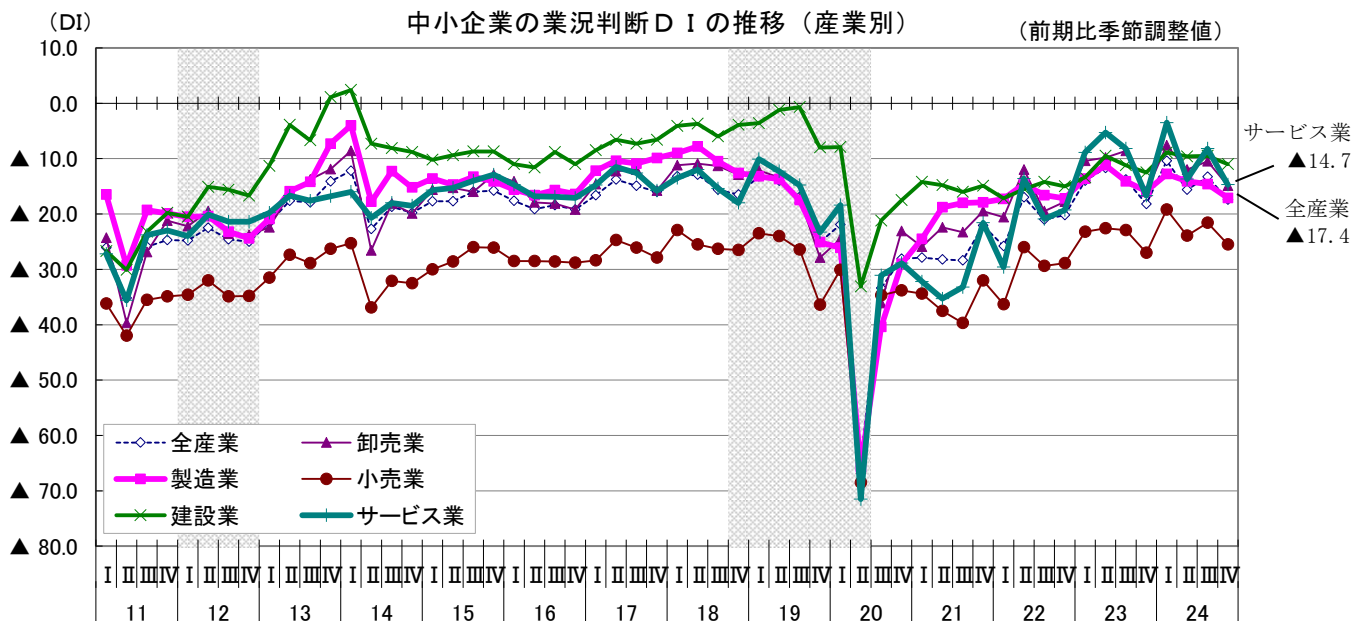
## 第178回 中小企業景況調査報告書 (2024年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

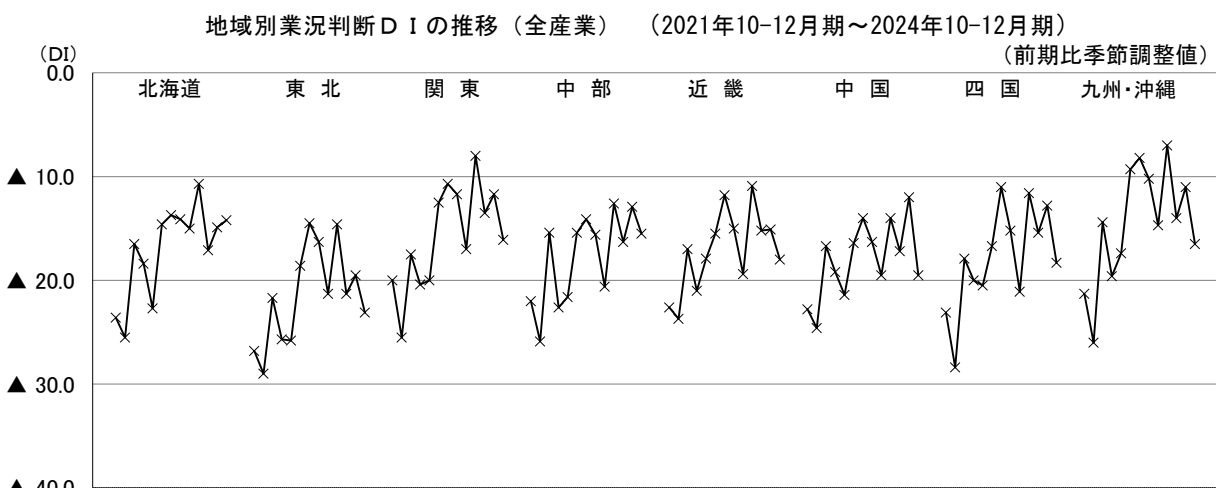
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.3→▲17.4)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国、四国、九州・沖縄、関東、東北、近畿、中部の地域でマイナス幅が拡大した。

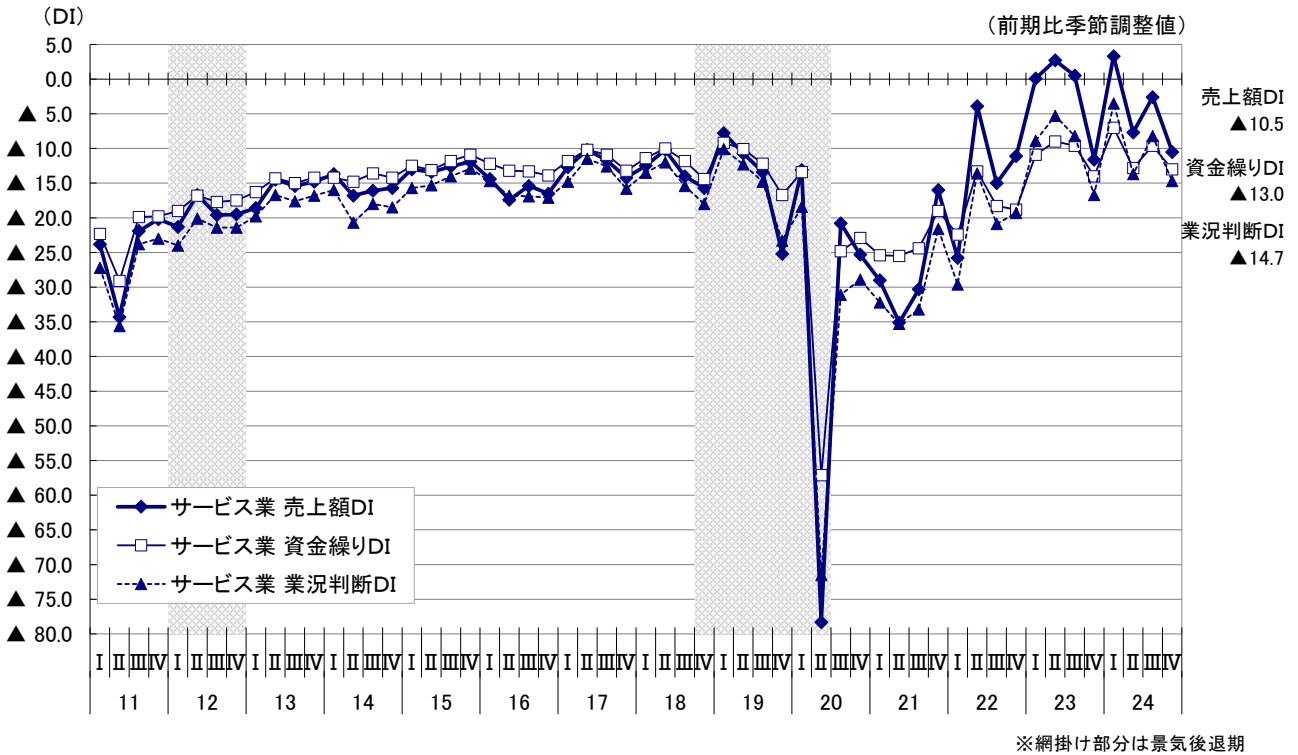


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

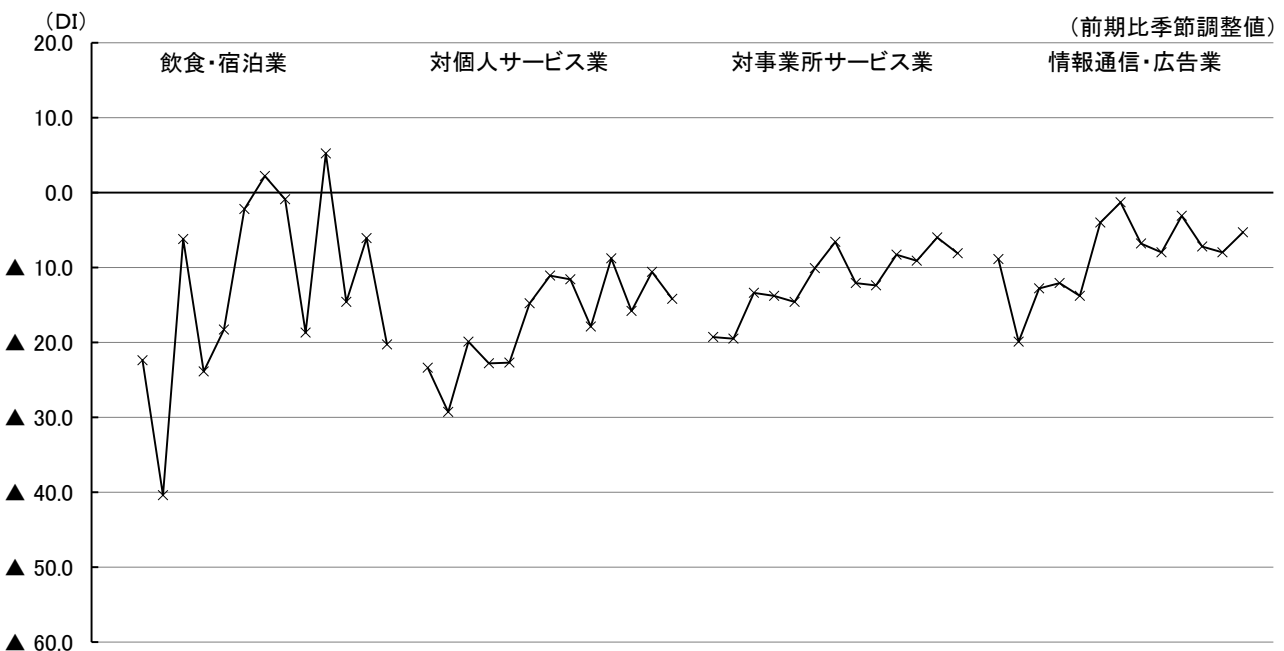
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲14.7（前期差6.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲10.5（前期差7.9ポイント減）、資金繰りDIは▲13.0（前期差3.4ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、情報通信・広告業で▲5.3（前期差2.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲20.3（前期差14.2ポイント減）、対個人サービス業で▲14.2（前期差3.6ポイント減）、対事業所サービス業で▲8.1（前期差2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2021年10-12月期~2024年10-12月期)



## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.6%（前期差0.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期
飲食・宿泊業	17.4	17.2	17.0	16.8	15.5
対個人サービス業	13.8	12.4	12.4	14.4	14.7
対事業所サービス業	21.8	21.5	23.9	22.1	21.6
情報通信・広告業	18.8	20.9	18.3	16.4	18.7
サービス業計	16.9	16.3	16.6	16.9	16.6

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

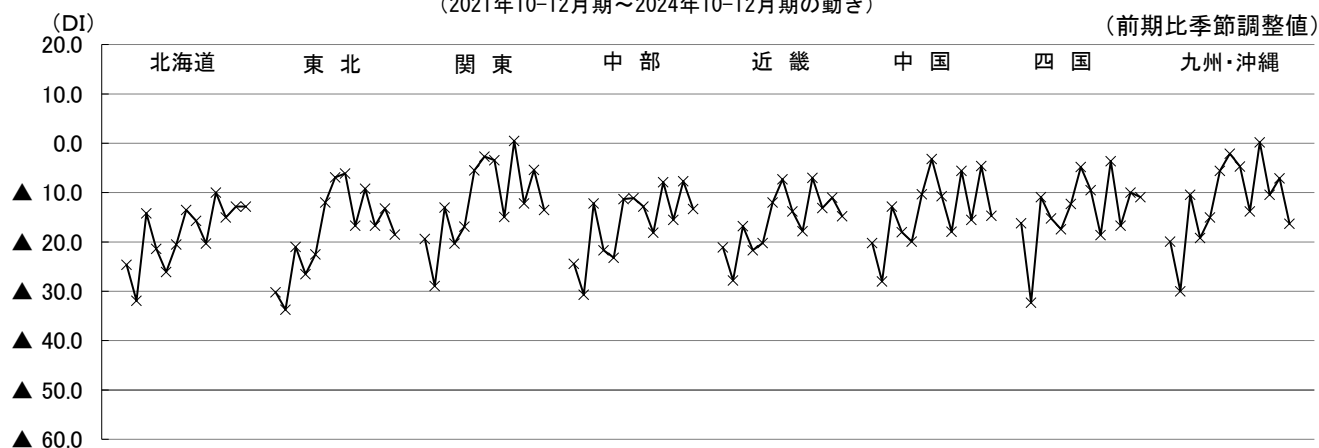
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料等仕入単価 の上昇 (25.7%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.3%)	従業員の確保難 (11.2%)	人件費の増加 (10.3%)	需要の停滞 (9.5%)
前期 (7-9月期)	材料等仕入単価 の上昇 (26.0%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.1%)	従業員の確保難 (10.9%)	需要の停滞 (10.0%)	人件費の増加 (8.6%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道で横ばいとなり、中国、九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
サービス業

（2021年10-12月期～2024年10-12月期の動き）



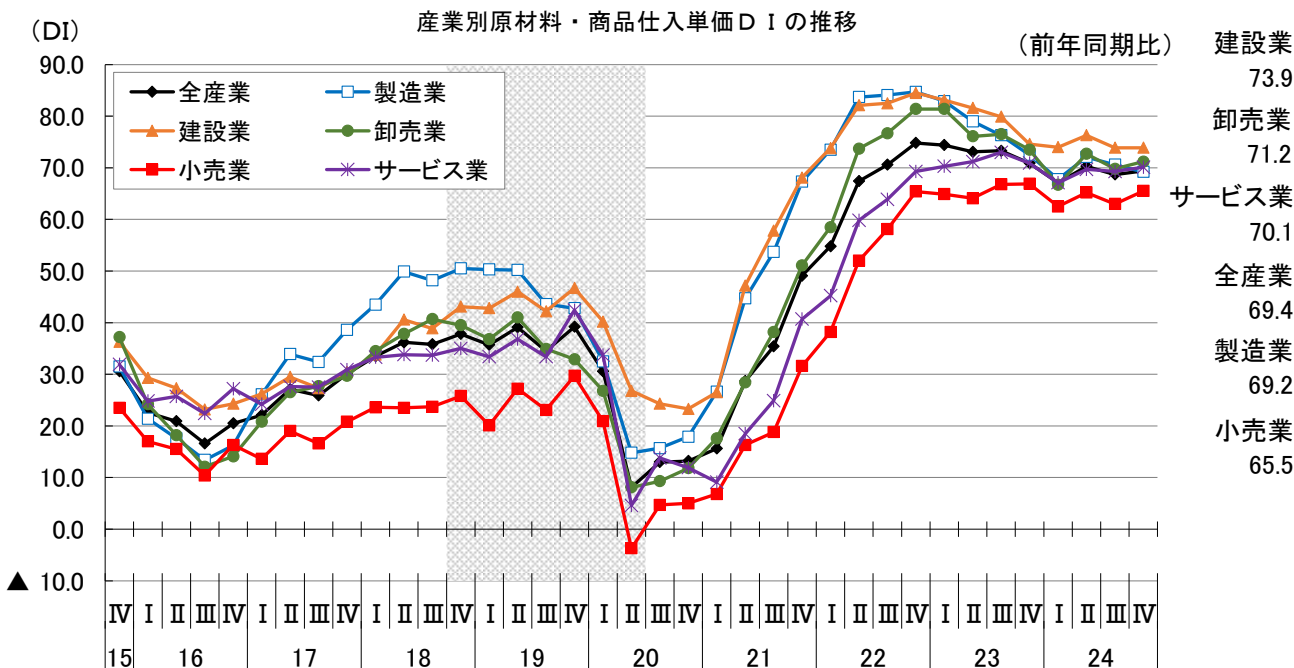
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.1（前期69.3、前期差0.8ポイント増）と2期ぶりに上昇した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 従業員の年齢及び健康状態を考慮しても、事業存続及び事業承継について熟考する時期にきているが進んでいないのが現状。少ない人数で業務を遂行するのが常となっている状況が続くのは非常に望ましくない。〔道北・オホーツク 対個人サービス業〕
- ・ 宿泊客数は安定している。食材・光熱費等の値上げもあり宿泊料を上げようと考えている。陸羽東線運休で東京方面からのお客様が不便を強いられるようである。赤字路線のため復旧が進まずにいるように感じている。〔山形 宿泊業〕
- ・ 採算自体は収支トントンであるものの物価高による仕入れ値の上昇、マーケット需要の減少などから若干キャッシュの回転が悪くなってきていると感じる。このまま同じ状況が進むと収支も悪化していく可能性がある。〔東京 情報通信・広告業〕
- ・ デイナータイムの利用客が増加傾向にある。人出が戻ってきた感じがある。一方で、原材料の高騰が厳しく、十分な収益を確保することに苦慮している。〔富山 飲食業〕
- ・ 人件費材料費の高騰により、現状を維持していけるのか。光熱費高騰により、安心安全な品質維持管理、そしてサービスの維持向上など先の見えない経営不安の中で少しの希望を持ちながら頑張っている。〔兵庫 飲食業〕
- ・ 気温や湿度、天候に恵まれると売り上げにつながるが、今夏は猛暑により団体行事の中止、個人客の来園が減少。そのため、極端な天候下でも、採算割れになりにくい持続可能な運営方法を模索していく必要がある。〔鳥取 対個人サービス業〕
- ・ 平均受取運賃単価は4月以降徐々に増加中だが、主力の書籍運送及び雑貨の運送における物量が若干落ち込んでおり収益性が悪化している要因となっている。また、人件費の上昇もやむを得ない経費増の一因となっている。〔香川 対事業所サービス業〕
- ・ 物価高騰による影響が大きい上に、地震や大雨による災害等を要因としたキャンセルが相次ぎ、仕入れた商品等が無駄になったことが業況悪化の要因である。〔宮崎 宿泊業〕

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,613のうち有効回答数17,565（有効回答率94.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,745を集計したもの。）